

「日本海溝海底地震津波観測網の整備及び緊急津波速報(仮称)に係るシステム開発」について(文部科学省)

【実施期間】平成23~28年度 【予算】約324億円

目標

津波から国民を守るために、東北地方太平洋沖にインラインケーブル式の海底地震計・水圧計を設置し、試験運用を開始する。【実施機関:防災科学技術研究所】

成果

①整備状況

6系統中5系統が完成し、残り1系統も今年度中に整備が終了する予定。

②水圧データの気象庁への提供

※本年度より運用が始まり、11月22日の福島県沖の地震では沿岸への到達に比べ約20分早く津波を観測。

事後評価結果

総合評価

・該当エリアでの地震検知が最大30秒程度、沖合での津波の検知が最大20分程度、従来よりも早くなることで、**沿岸市町村(地方自治体)の地震・津波防災体制の強化に大いに貢献することが期待**できる。

主な指摘事項 (=文部科学省が実施すべき活動)

- ・沿岸市町村の地震・津波防災体制強化へのデータ活用の具体的な道筋が不明確である。沿岸市町村が使いやすい形での情報提供のための活動を加速すべき。
- ・更新や別海域への設置を想定して、同等品質以上の観測データが取得可能で、かつ、ライフサイクルコストの安価な地震津波観測網について検討すべき。

日本海溝沿150点をリアルタイム観測(地震・水圧)

